

三晃股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台中市大里區仁化里仁美路139號
電話：(04)24952389

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5~6		-
五、合併綜合損益表		7		-
六、合併權益變動表		8		-
七、合併現金流量表		9~10		-
八、合併財務報告附註				
(一)	公司沿革	11		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	11		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六)	重要會計科目之說明	14~25		六~二三
(七)	關係人交易	25~26		二四
(八)	質抵押之資產	26~27		二五
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	27		二六
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	外幣金融資產及負債之匯率資訊	27~28		二七
(十三)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	28		二八
2.	轉投資事業相關資訊	28		二八
3.	大陸投資資訊	29		二八
(十四)	部門資訊	29~30		二九
(十五)	首次採用國際財務報導準則	30~34		三十

會計師核閱報告

三晃股份有限公司 公鑒：

三晃股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之財務報表係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣（以下同）186,646 仟元，佔合併資產總額之 12%，負債總額為 46,398 仟元，佔合併負債總額之 6%，民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為 821 仟元及 4,270 仟元，各佔合併綜合損益總額之(20%)及(41%)。另合併財務報表附註揭露該等子公司之相關資訊係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司之財務報表，倘經會計師核閱而有所調整時，對於民國 102 年第 2 季合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁

會計師 成 德 潤

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 9 日

三晃股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日			101年12月31日			101年6月30日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產												
1100	現金（附註六、十及二五）	\$	80,208	5	\$	64,726	4	\$	70,875	4	\$	48,792	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		46	-		-	-		-	-		516	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）		-	-		-	-		70,000	4		-	-
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註六、十、十一及二五）		43,720	3		38,364	3		99,543	6		111,233	7
1150	應收票據淨額（附註十、十一、二四及二五）		115,658	8		115,026	7		93,176	6		87,367	5
1170	應收帳款淨額（附註十、十一、二四及二五）		311,860	20		353,610	22		283,769	17		352,194	22
1200	其他應收款		4,419	-		1,795	-		2,652	-		622	-
130X	存 貨（附註十二）		289,752	19		286,030	18		300,689	18		213,107	13
1470	其他流動資產		21,024	1		26,988	2		25,145	2		29,989	2
11XX	流動資產總計		866,687	56		886,539	56		945,849	57		843,820	52
	非流動資產												
1523	備供出售金融資產－非流動（附註八）		5,124	-		5,141	-		4,918	-		3,754	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）		26,767	2		25,940	2		25,940	1		25,940	2
1550	採用權益法之投資（附註十三）		-	-		827	-		902	-		898	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二五）		624,491	41		642,211	41		662,844	40		714,533	44
1900	其他非流動資產（附註十一、十五及二五）		20,131	1		23,704	1		29,938	2		25,002	2
15XX	非流動資產總計		676,513	44		697,823	44		724,542	43		770,127	48
1XXX	資 產 總 計	\$	1,543,200	100	\$	1,584,362	100	\$	1,670,391	100	\$	1,613,947	100
	負債及權益												
	流動負債												
2100	短期借款（附註十六及二五）	\$	451,398	29	\$	543,393	34	\$	696,068	42	\$	618,299	38
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）		-	-		-	-		284	-		-	-
2150	應付票據		6,441	1		4,656	-		6,016	-		7,899	1
2170	應付帳款（附註二四）		157,356	10		157,232	10		137,697	8		143,600	9
2200	其他應付款		34,705	2		25,340	2		24,844	2		28,013	2
2320	一年內到期之長期銀行借款（附註十六及二五）		19,145	1		8,388	1		13,825	1		23,302	1
2399	其他流動負債		14,546	1		1,132	-		1,278	-		518	-
21XX	流動負債總計		683,591	44		740,141	47		880,012	53		821,631	51
	非流動負債												
2540	長期銀行借款（附註十六及二五）		9,934	1		4,859	-		3,590	-		6,620	-
2570	遞延所得稅負債（附註十四）		72,477	5		72,477	5		72,477	4		73,426	5
2640	應計退休金負債（附註十七）		21,572	1		21,696	1		15,008	1		15,008	1
25XX	非流動負債總計		103,983	7		99,032	6		91,075	5		95,054	6
2XXX	負債總計		787,574	51		839,173	53		971,087	58		916,685	57

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	負 債 及 權 益	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	歸屬於本公司業主之權益								
3110	普通股股本	\$ 836,771	54	\$ 836,771	53	\$ 736,771	44	\$ 736,771	46
3350	待彌補虧損	(73,521)	(5)	(80,882)	(5)	(28,024)	(2)	(30,287)	(2)
3400	其他權益項目	(7,624)	-	(10,700)	(1)	(9,443)	-	(9,222)	(1)
3XXX	權益淨額	<u>755,626</u>	<u>49</u>	<u>745,189</u>	<u>47</u>	<u>699,304</u>	<u>42</u>	<u>697,262</u>	<u>43</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 1,543,200</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,584,362</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,670,391</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,613,947</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳宗賢

經理人：廖安華

會計主管：江雲松

三晃股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股

盈餘（虧損）為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	\$ 457,729	100	\$ 387,313	100	\$ 861,378	100	\$ 735,290	100
5000	營業成本（附註十二、十九及二四）	<u>416,525</u>	<u>91</u>	<u>357,303</u>	<u>92</u>	<u>784,546</u>	<u>91</u>	<u>678,354</u>	<u>92</u>
5900	營業毛利	<u>41,204</u>	<u>9</u>	<u>30,010</u>	<u>8</u>	<u>76,832</u>	<u>9</u>	<u>56,936</u>	<u>8</u>
	營業費用（附註十九）								
6100	推銷費用	17,078	3	16,116	4	31,829	4	28,842	4
6200	管理費用	18,591	4	12,525	3	35,642	4	26,572	4
6300	研究發展費用	<u>8,541</u>	<u>2</u>	<u>5,269</u>	<u>2</u>	<u>14,509</u>	<u>2</u>	<u>10,598</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>44,210</u>	<u>9</u>	<u>33,910</u>	<u>9</u>	<u>81,980</u>	<u>10</u>	<u>66,012</u>	<u>9</u>
6900	營業淨損	(<u>3,006</u>)	<u>-</u>	(<u>3,900</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,148</u>)	(<u>1</u>)	(<u>9,076</u>)	(<u>1</u>)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註七）	3,997	1	3,708	1	4,522	1	4,911	-
7210	處分不動產、廠房及設備利益（附註十四）	-	-	145	-	61	-	20,581	3
7230	外幣兌換淨利益	5,651	1	834	-	15,615	2	-	-
7370	採用權益法認列之關聯企業利益之份額	-	-	32	-	-	-	4	-
7510	利息費用	(3,411)	(1)	(4,815)	(1)	(7,303)	(1)	(8,642)	(1)
7590	什項支出（附註七）	(340)	-	(110)	-	(386)	-	(910)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	(3)	-	-	-	-	-	-	-
7630	外幣兌換淨損失	-	-	-	-	-	-	(4,605)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>5,894</u>	<u>1</u>	(<u>206</u>)	<u>-</u>	<u>12,509</u>	<u>2</u>	<u>11,339</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利（淨損）	2,888	1	(4,106)	(1)	7,361	1	2,263	-
7950	所得稅費用（附註二十）	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨利（淨損）	<u>2,888</u>	<u>1</u>	(<u>4,106</u>)	(<u>1</u>)	<u>7,361</u>	<u>1</u>	<u>2,263</u>	<u>-</u>
	其他綜合損益（附註十八）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,355	-	521	-	3,093	-	(1,385)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	(<u>190</u>)	<u>-</u>	<u>83</u>	<u>-</u>	(<u>17</u>)	<u>-</u>	<u>1,164</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益	<u>1,165</u>	<u>-</u>	<u>604</u>	<u>-</u>	<u>3,076</u>	<u>-</u>	(<u>221</u>)	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 4,053</u>	<u>1</u>	(<u>\$ 3,502</u>)	(<u>1</u>)	<u>\$ 10,437</u>	<u>1</u>	<u>\$ 2,042</u>	<u>-</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二一）								
9750	基 本	<u>\$ 0.03</u>		(<u>\$ 0.06</u>)		<u>\$ 0.09</u>		<u>\$ 0.03</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳宗賢

經理人：廖安華

會計主管：江雲松

三晃股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 八)				
				其 他 權 益 項 目		
代 碼		普 通 股 股 本	待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 失	權 益 淨 額
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 736,771	(\$ 30,287)	\$ -	(\$ 9,222)	\$ 697,262
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	2,263	-	-	2,263
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	(1,385)	1,164	(221)
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	2,263	(1,385)	1,164	2,042
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 736,771	(\$ 28,024)	(\$ 1,385)	(\$ 8,058)	\$ 699,304
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 836,771	(\$ 80,882)	(\$ 2,865)	(\$ 7,835)	\$ 745,189
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	7,361	-	-	7,361
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	3,093	(17)	3,076
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	7,361	3,093	(17)	10,437
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 836,771	(\$ 73,521)	\$ 228	(\$ 7,852)	\$ 755,626

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳宗賢

經理人：廖安華

會計主管：江雲松

三晃股份有限公司及子公司

合 併 現 金 流 量 表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 7,361	\$ 2,263
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	29,252	30,451
A20200	攤銷費用	3,274	3,669
A20300	呆帳費用	2,550	4,663
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債之淨損失（利 益）	(46)	284
A20900	利息費用	7,303	8,642
A21200	利息收入	(110)	(129)
A22300	採用權益法之關聯企業損失之 份額	-	(4)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(61)	(20,581)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(2,728)	(1,135)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	27	674
A31150	應收帳款	47,043	71,339
A31180	其他應收款	(5,202)	(2,012)
A31200	存 貨	(1,032)	(88,061)
A31240	其他流動資產	6,012	4,833
A32130	應付票據	1,785	(1,883)
A32150	應付帳款	124	(5,903)
A32180	其他應付款	7,177	(1,111)
A32230	其他流動負債	13,414	760
A32240	應計退休金負債	(124)	-
A33000	營運產生之現金流入	116,019	6,759
A33100	收取之利息	321	108
A33300	支付之利息	(7,339)	(8,613)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	<u>109,001</u>	<u>(1,746)</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	\$ -	\$ 516
B00300	取得備供出售金融資產	-	(70,000)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(36,709)	(44,024)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	31,660	42,600
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,960)	(4,583)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	119	44,440
B06700	其他非流動資產增加	(1,699)	(9,790)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(13,589)	(40,841)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	668,000	664,210
C00200	短期借款減少	(750,464)	(586,699)
C01600	舉借長期借款	20,000	-
C01700	償還長期銀行借款	(4,168)	(12,457)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(66,632)	65,054
DDDD	匯率變動對現金之影響	(13,298)	(384)
EEEE	現金淨增加	15,482	22,083
E00100	期初現金餘額	64,726	48,792
E00200	期末現金餘額	\$ 80,208	\$ 70,875

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳宗賢

經理人：廖安華

會計主管：江雲松

三晃股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣或外幣仟元)

一、公司沿革

三晃股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 63 年 12 月設立，所營業務主要為油墨、油漆塗料、合成樹脂、表面處理劑、銅伸線油、抗氧化劑、防水塗料、防鏽劑、二鄰氯苯胺甲烷、促進劑、人造皮革及油漆乾燥劑之製造加工買賣，暨前項有關原料產品之進出口貿易及有關業務之經營投資等。

本公司股票自 85 年 5 月起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

上述新／修正／修訂準則或解釋之生效日除另予註明外，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

上述對合併公司造成會計政策重大變動之準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響如下：截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財

務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 份 (權) %			
			102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
本公司	Sunko Co., Ltd. (Sunko 公司)	控股公司	100	100	100	100
	財圓有限公司 (財圓公司)	化學原料批發業	100	100	-	-
Sunko 公司	三晃樹脂(佛山)有限公司 (三晃佛山公司)	聚氨酯橡膠等合成橡膠 產品之生產及銷售	100	100	100	100

上列 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
零用金	\$ 72	\$ 130	\$ 133	\$ 73
銀行支票及活期存款	91,556	71,572	88,392	61,094
定期存款	<u>28,500</u>	<u>27,588</u>	<u>28,386</u>	<u>30,275</u>
	120,128	99,290	116,911	91,442
減：質押定期存款	(28,500)	(27,588)	(28,386)	(30,275)
備償專戶存款	(<u>11,420</u>)	(<u>6,976</u>)	(<u>17,650</u>)	(<u>12,375</u>)
	<u>\$ 80,208</u>	<u>\$ 64,726</u>	<u>\$ 70,875</u>	<u>\$ 48,792</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.05%-0.50%	0.05%-0.50%	0.05%-0.55%	0.05%-0.50%

上述質押定期存款係原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款，已分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註十）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
（負債）				
遠期外匯合約	<u>\$ 46</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 284)</u>	<u>\$ 516</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額
<u>102 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.07.10	EUR120/NTD4,674
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.07.31	EUR120/NTD4,674
<u>102 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.08.09	EUR180/NTD7,011
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.08.30	EUR61/NTD2,423
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.09.20	EUR122/NTD4,846
<u>101 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	101.07.30	USD930/NTD27,733
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	101.07.30	USD720/NTD21,197
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	101.07.30	EUR240/NTD9,060
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	101.02.03	EUR244/NTD10,065

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

<u>國內投資流動</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 70,000	\$ -
<u>非流動</u>				
國內上市公司私募股票	\$ 5,124	\$ 5,141	\$ 4,918	\$ 3,754

依證券交易法規定，慶豐富實業股份有限公司（慶豐富公司）私募之普通股須自股票交付日起滿3年後由慶豐富公司依相關規定向主管機關申請上市交易完成後，始得於公開市場上自由轉讓，故帳列備供出售金融資產－非流動。因係買賣受限制之私募股票，合併公司以可靠衡量股票受限制之影響，且衡量結果與一般市場參與者評估之結果相當。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內未上市櫃普通股	\$ 26,767	\$ 25,940	\$ 25,940	\$ 25,940

合併公司持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	\$ 39,920	\$ 34,564	\$ 46,036	\$ 42,650
應收票據及帳款	3,800	3,800	53,507	68,583
	<u>\$ 43,720</u>	<u>\$ 38,364</u>	<u>\$ 99,543</u>	<u>\$ 111,233</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二五。

十一、應收票據及應收帳款淨額

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據	\$ 117,664	\$ 117,032	\$ 95,182	\$ 89,868
減：備抵呆帳	(2,006)	(2,006)	(2,006)	(2,501)
	<u>\$ 115,658</u>	<u>\$ 115,026</u>	<u>\$ 93,176</u>	<u>\$ 87,367</u>

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 328,455	\$ 369,609	\$ 303,933	\$ 368,056
減：備抵呆帳	(16,595)	(15,999)	(20,164)	(15,862)
	<u>\$ 311,860</u>	<u>\$ 353,610</u>	<u>\$ 283,769</u>	<u>\$ 352,194</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為次月結 45 至 150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係使用其他公開可取得之財務資訊評估該潛在客戶之信用品質，及設定該客戶之信用額度。並隨時注意客戶之信用額度及評等。

個別應收帳款超過合計數 10% 之主要客戶如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
A 公司	\$ 45,352	\$ 80,649	\$ 50,030	\$ 84,439
B 公司	39,932	20,715	29,866	25,897
C 公司	43,557	45,392	42,252	59,233
D 公司	25,129	25,523	20,431	36,962
E 公司	-	40,200	8,480	-

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
121 至 180 天	\$ 21,980	\$ 20,900	\$ 11,354	\$ 29,529
180 天以上	<u>13,354</u>	<u>27,102</u>	<u>31,620</u>	<u>5,151</u>
合 計	<u>\$ 35,334</u>	<u>\$ 48,002</u>	<u>\$ 42,974</u>	<u>\$ 34,680</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	應收票據	應收帳款	催 收 款	應收票據	應收帳款	催 收 款
期初餘額	\$ 2,006	\$15,999	\$34,050	\$ 2,501	\$15,862	\$33,327
本期提列	-	2,550	-	-	4,663	-
本期實際沖銷	-	-	(24,400)	-	-	-
本期重分類	-	(2,374)	2,374	(495)	(228)	722
外幣換算差額數	-	420	-	-	(133)	-
期末餘額	<u>\$ 2,006</u>	<u>\$16,595</u>	<u>\$12,024</u>	<u>\$ 2,006</u>	<u>\$20,164</u>	<u>\$34,049</u>

十二、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商 品	\$ 2,410	\$ 387	\$ 468	\$ 806
製 成 品	212,684	206,053	198,054	136,376
原 料	74,658	79,590	102,167	75,925
	<u>\$ 289,752</u>	<u>\$ 286,030</u>	<u>\$ 300,689</u>	<u>\$ 213,107</u>

102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日之備抵存貨跌價損失分別為13,472仟元、13,318仟元、13,200仟元及13,439仟元。

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日、101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為416,525仟元、784,546仟元、357,303仟元及678,354仟元。

十三、採用權益法之投資

投 資 關 聯 企 業	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市櫃公司				
捷捷奈米科技股份有限公司（捷捷奈米公司）	\$ -	\$ 827	\$ 902	\$ 898
三晃生物科技股份有限公司（三晃生物公司）	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 827</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 898</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
捷捷奈米公司	-	22%	22%	22%
三晃生物公司	22%	22%	22%	22%

採用權益法之投資公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據各被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十四、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土 地	\$ 325,482	\$ 325,482	\$ 325,482	\$ 345,749
土地改良物	2,306	1,939	2,008	2,076
房屋及建築	121,084	122,978	127,179	134,618
機器設備	140,660	155,797	170,415	192,949
運輸設備	4,164	3,618	3,093	3,199
其他設備	29,098	30,782	33,016	34,262
未完工程及待驗設備	1,697	1,615	1,651	1,680
	<u>\$ 624,491</u>	<u>\$ 642,211</u>	<u>\$ 662,844</u>	<u>\$ 714,533</u>

102 年 1 月 1 日

至 6 月 30 日	期 初 餘 額	增	加	減	少	重 分 類	淨兌換差額	期 末 餘 額
成 本								
土 地	\$ 325,482	\$ -		\$ -		\$ -	\$ -	\$ 325,482
土地改良物	3,980	469		-		-	-	4,449
房屋及建築	260,664	733		-		314	2,265	263,976
機器設備	537,657	3,768	(2,323)			1,759	2,199	543,060
運輸設備	10,799	783		-		338	61	11,981
其他設備	80,738	950	(35)			-	113	81,766
	1,219,320	6,703	(2,358)			2,411	4,638	1,230,714
未完工程及待驗設備	1,615	-		-		-	82	1,697
	<u>1,220,935</u>	<u>\$ 6,703</u>	<u>(\$ 2,358)</u>			<u>\$ 2,411</u>	<u>\$ 4,720</u>	<u>1,232,411</u>
累計折舊								
土地改良物	2,041	\$ 102	\$ -	\$ -		\$ -	\$ -	2,143
房屋及建築	137,686	4,548	-	-		-	658	142,892
機器設備	381,860	21,363	(2,268)			-	1,445	402,400
運輸設備	7,181	594	-	-		-	42	7,817
其他設備	49,956	2,645	(32)			-	99	52,668
	578,724	\$ 29,252	(\$ 2,300)			\$ -	\$ 2,244	607,920
	<u>\$ 642,211</u>							<u>\$ 624,491</u>

101 年 1 月 1 日

至 6 月 30 日	期 初 餘 額	增	加	減	少	重 分 類	淨兌換差額	期 末 餘 額
成 本								
土 地	\$ 345,749	\$ -	(\$ 20,267)	\$ -		\$ -	\$ -	\$ 325,482
土地改良物	4,416	-	-	-		-	-	4,416
房屋及建築	275,346	720	(5,519)			81	(778)	269,850
機器設備	633,005	1,548	(6,524)			80	(746)	627,363
運輸設備	11,727	-	(578)			449	(20)	11,578
其他設備	110,609	1,264	(715)			430	(48)	111,540
	1,380,852	3,532	(33,603)			1,040	(1,592)	1,350,229
未完工程及待驗設備	1,680	-	-			-	(29)	1,651
	<u>1,382,532</u>	<u>\$ 3,532</u>	<u>(\$ 33,603)</u>			<u>\$ 1,040</u>	<u>(\$ 1,621)</u>	<u>1,351,880</u>
累計折舊								
土地改良物	2,340	\$ 68	\$ -	\$ -		\$ -	\$ -	2,408
房屋及建築	140,728	4,620	(2,498)			-	(179)	142,671
機器設備	440,056	22,303	(5,013)			-	(398)	456,948
運輸設備	8,528	539	(573)			-	(9)	8,485
其他設備	76,347	2,921	(711)			-	(33)	78,524
	667,999	\$ 30,451	(\$ 8,795)			\$ -	(\$ 619)	689,036
	<u>\$ 714,533</u>							<u>\$ 662,844</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	7 至 20 年
房屋及建築	
主 建 物	15 至 50 年
裝 潢	10 至 20 年
其 他	2 至 50 年
機器設備	
工程設備	5 至 10 年
反應槽	2 至 15 年
其 他	2 至 20 年
運輸設備	4 至 10 年
其他設備	2 至 15 年

合併公司於 101 年 1 月 1 日選擇按中華民國一般公認會計原則於該日辦理土地重估之重估價值作為認定成本（參閱附註三十）。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二五。

其他不動產、廠房及設備相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

十五、其他非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
存出保證金	\$ 472	\$ 472	\$ 472	\$ 472
催 收 款	12,024	34,050	34,049	33,327
減：備抵呆帳	(12,024)	(34,050)	(34,049)	(33,327)
預付退休金	-	-	133	-
長期預付租賃款	8,459	8,146	8,429	8,673
預付款項	207	2,912	9,142	2,461
長期預付費用	10,993	12,174	11,762	13,396
	<u>\$ 20,131</u>	<u>\$ 23,704</u>	<u>\$ 29,938</u>	<u>\$ 25,002</u>

長期預付租賃款係三晃佛山公司於中國大陸之土地使用權。以取得成本為入帳基礎，依使用年限 50 年按直線法攤提，質押資訊參閱附註二五。

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>				
銀行借款	\$ 381,992	\$ 415,588	\$ 388,386	\$ 388,761
遠期信用狀借款	31,756	48,973	82,799	65,148
租賃公司借款	<u>7,650</u>	<u>18,832</u>	<u>35,243</u>	<u>23,730</u>
	421,398	483,393	506,428	477,639
<u>無擔保借款</u>				
銀行信用借款	<u>30,000</u>	<u>60,000</u>	<u>189,640</u>	<u>140,660</u>
	<u>\$ 451,398</u>	<u>\$ 543,393</u>	<u>\$ 696,068</u>	<u>\$ 618,299</u>

上述短期借款之年利率（%）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行週轉借款	2.48-2.60	2.37-2.98	2.37-2.98	2.37-2.86
遠期信用狀借款	1.28-2.02	1.37-2.03	1.37-2.26	1.60-2.54
租賃公司借款	2.20	2.25-3.14	2.25-3.47	2.26-3.14
銀行信用借款	2.58	2.81-2.98	2.60-2.98	2.64-2.93

上述銀行週轉性借款中部分係以合併公司應收票據及帳款擔保（參閱附註十）。

(二) 長期銀行借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款－於103年1月至104年10月間到期	\$ 28,002	\$ 6,625	\$ 7,000	\$ 9,354
信用借款－於103年1月到期	<u>1,077</u>	<u>6,622</u>	<u>10,415</u>	<u>20,568</u>
	29,079	13,247	17,415	29,922
減：一年內到期部分	(<u>19,145</u>)	(<u>8,388</u>)	(<u>13,825</u>)	(<u>23,302</u>)
一年後到期部分	<u>\$ 9,934</u>	<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$ 6,620</u>

上述長期銀行借款之年利率（%）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款	2.38-2.75	2.50	2.72	2.72-5.40
信用借款	2.67	2.67	2.67-2.97	2.67-2.97

長期擔保借款係以合併公司自有土地抵押擔保（參閱附註二五），其他長期銀行借款相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

十七、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七，退休金費用參閱附註十九。

十八、權益

（一）普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且收足股款 之股數（仟股）	<u>83,677</u>	<u>83,677</u>	<u>73,677</u>	<u>73,677</u>
已發行股本	<u>\$ 836,771</u>	<u>\$ 836,771</u>	<u>\$ 736,771</u>	<u>\$ 736,771</u>

本公司於 96 年 8 月依據證券交易法第 43 條之 6 規定辦理私募普通股 30,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為 96 年 8 月 7 日，每股按 7.6 元折價發行，其面額與發行價格間差額 72,000 仟元借記保留盈餘項下之待彌補虧損。另於 101 年 10 月及 12 月依據證券交易法第 43 條之 6 規定辦理私募普通股各 5,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日分別為 101 年 10 月 30 日及 12 月 5 日，每股分別按 6 元及 5.95 元折價發行，其面額與發行價格間差額 40,250 仟元借記保留盈餘項下之待彌補虧損。

上述私募有價證券及其後續配股依證券交易法第 43 條之 8 第 1 項第 3 款自私募有價證券交付日（96 年 9 月 26 日、101 年 12 月 5 日及 102 年 1 月 10 日）起持有 3 年後，始得於公開市場上自由轉讓。

（二）資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或

撥充資本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每一營業年度決算獲有盈餘時，除彌補歷年虧損，並依法提撥應納營利事業所得稅外，應先提出稅後盈餘 10% 為法定盈餘公積及就當年度發生帳列股東權益減項金額自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同金額之特別盈餘公積，如再有餘額，依股東會決議，按下列比例分派之：

1. 員工紅利 3%。
2. 董監事酬勞 3%。
3. 股東紅利 94%。

前項依股東會決議按比例分派之股東紅利，其現金股利得視當年度產業環境及資金狀況，經股東會調整之。

本公司股利之分配應依據公司盈餘狀況，考量未來資金需求及稅制對公司、股東造成之影響，在維持穩定股利之目標下，決定合併公司股利發放之種類、金額及時機。

法定盈餘公積應提列至其餘額達實收股本時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司由於尚有虧損待彌補，故無法分配盈餘亦未發放員工紅利及董監酬勞。有關董事會通過擬議及股東會決議虧損撥補情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 於轉換日之保留盈餘仍為負數，故免提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值
 衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當
 該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

十九、員工福利、折舊及攤銷費用

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	屬 營 業 費 用 者	合 計
<u>102年4月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	\$ 16,007	\$ 10,865	\$ 26,872
退職後福利			
確定提撥計畫	702	606	1,308
確定福利計畫	123	91	214
其他員工福利	2,611	1,822	4,433
折舊費用	13,027	1,639	14,666
攤銷費用	1,426	223	1,649
<u>101年4月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	14,964	10,136	25,100
退職後福利			
確定提撥計畫	672	486	1,158
確定福利計畫	117	90	207
其他員工福利	2,504	1,488	3,992
折舊費用	14,170	987	15,157
攤銷費用	1,565	219	1,784
<u>102年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	30,201	25,764	55,965
退職後福利			
確定提撥計畫	1,396	1,175	2,571
確定福利計畫	238	170	408
其他員工福利	5,188	3,794	8,982
折舊費用	26,047	3,205	29,252
攤銷費用	2,849	425	3,274
<u>101年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	29,022	19,525	48,547
退職後福利			
確定提撥計畫	1,373	967	2,340
確定福利計畫	231	173	404
其他員工福利	5,162	2,980	8,142
折舊費用	28,477	1,974	30,451
攤銷費用	3,129	540	3,669

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
稅前淨利	<u>\$ 7,361</u>	<u>\$ 2,263</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	1,545	(1,339)
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	78	6,388
免稅所得	(529)	(5,506)
當期抵用之虧損扣抵	<u>(1,228)</u>	<u>-</u>
當期所得稅	(134)	(\$ 457)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	<u>134</u>	<u>457</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳 戶餘額	<u>\$ 8,597</u>	<u>\$ 7,956</u>	<u>\$ 7,956</u>	<u>\$ 7,425</u>

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘；另 101 及 100 年底因無累積未分配盈餘，故無法分配可扣抵稅額。

(三) 所得稅核定情形

本公司除 99 年度外，截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 國外子公司之所得稅相關資訊

中華人民共和國企業所得稅法（新企業所得稅法）於 96 年 3 月公布，並自 97 年起施行。依據新企業所得稅法規定，內外資企業均適用 25% 所得稅率。原享受低稅率優惠政策之企業，在新稅法實施後五年內逐步過渡到法定稅率。原享受兩免三減半等定期減免稅優惠之企業，新稅法實施後繼續按原規定之優惠辦法及年限享受至期滿為止；未獲利而尚未享受稅收優惠者，優惠期限自 97 年度起算，5 年內到期。

三晃佛山公司自 99 年度起至 101 年度減半徵收所得稅，故 101 及 100 年度企業所得稅按 12.5% 之稅率提列。自 102 年度起適用 25% 之稅率。

Sunko 公司依英屬維京島當地法令規定，於當地註冊之公司其境外所得免稅。

二一、每股盈餘（虧損）

	歸屬於本公司 業主之淨利 (淨損) (分子)	股數 (分母) (仟股)	每股盈餘 (虧損) (元)
<u>基本每股盈餘（虧損）</u>			
102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	\$ 2,888	83,677	\$ 0.03
101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(\$ 4,106)	73,677	(\$ 0.06)
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	\$ 7,361	83,677	\$ 0.09
101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	\$ 2,263	73,677	\$ 0.03

二二、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二二。

二三、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二三。

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>進貨</u>				
實質關係人	\$ 2,371	\$ 487	\$ 2,817	\$ 840

合併公司對關係人之進貨價格及付款條件與其他供應廠商並無顯著不同。

資產負債表日之應收付關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>				
實質關係人	\$ 21,691	\$ -	\$ -	\$ -
<u>應付關係人款項</u>				
實質關係人	\$ 3,024	\$ 618	\$ 667	\$ 522

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 財產交易

購買對象	資產類別	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
實質關係人	機器設備	\$ 333	\$ -	\$ 980	\$ -

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,038	\$ 1,914	\$ 5,443	\$ 5,102
退職後福利	119	117	239	234
	\$ 2,157	\$ 2,031	\$ 5,682	\$ 5,336

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業已提供各金融機構作為各項借款及開立信用狀之抵押及擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無活絡市場之債券投資				
銀行存款	\$ 39,920	\$ 34,564	\$ 46,036	\$ 42,650
應收票據及帳款	3,800	3,800	53,507	68,583
不動產、廠房及設備淨額	377,881	382,740	388,491	434,746
其他非流動資產	11	33	55	8,750
	\$ 421,612	\$ 421,137	\$ 488,089	\$ 554,729

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，提供質押以作為合併公司借款擔保之自有土地及建築物帳面金額分別為 348,758 仟元、349,494 仟元、350,269 仟元及 371,087 仟元。該等自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

(一) 截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 49,633 仟元、43,292 仟元、17,195 仟元及 15,847 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
購置設備	\$ 2,749	\$ 2,690	\$ 10,198	\$ 10,198

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	102 年 6 月 30 日				101 年 12 月 31 日			
	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	10,572	30.00	\$ 317,186	\$	13,538	29.04	\$ 392,938
歐 元		32	39.15	1,264		356	38.49	13,647
人 民 幣		18,421	4.86	89,441		16,107	4.62	74,420
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		6,405	30.00	192,162		5,535	29.04	160,712
人 民 幣		-	-	-		219	4.62	1,012
<u>金 融 負 債</u>								
美 金		4,996	30.00	149,880		7,508	29.04	218,032
人 民 幣		3,812	4.86	18,509		1,036	4.62	4,786

(接次頁)

(承前頁)

金 融 資 產	101 年 6 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 17,884	29.88	\$ 535,004	\$ 10,193	30.28	\$ 306,105
歐 元	1,006	37.56	37,785	784	39.18	30,747
人 民 幣	4,923	4.72	23,257	12,970	4.81	62,347
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	2,735	29.88	81,722	6,283	30.28	190,227
人 民 幣	123	4.72	581	-	-	-
<u>金 融 負 債</u>						
美 金	8,926	29.88	266,709	6,037	30.28	182,771
人 民 幣	799	4.72	3,775	4,226	4.81	20,314

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為樹脂事業處、特化事業處及其他。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
樹脂事業處	\$ 490,286	\$ 369,091	\$ 32,533	\$ 4,319
特化事業處	371,082	366,189	(2,049)	13,167
其 他	10	10	10	10
繼續營業單位總額	<u>\$ 861,378</u>	<u>\$ 735,290</u>	<u>\$ 30,494</u>	<u>\$ 17,496</u>

(接次頁)

(承前頁)

	部 門	損 益
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
採用權益法之關聯企業利益 之份額	\$ -	\$ 4
其他收入	4,522	4,911
處分不動產、廠房及設備利益 淨額	61	20,581
外幣兌換淨損益	15,615	(4,605)
什項支出	(386)	(910)
總部管理成本	(35,642)	(26,572)
利息費用	(7,303)	(8,642)
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 7,361</u>	<u>\$ 2,263</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生；102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、採用權益法之關聯企業利益之份額、處分不動產、廠房及設備利益淨額、外幣兌換淨損益、其他收入、什項支出及利息費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s		IFRSs		說 明
		之影響金額	金 額	項 目	金 額	
<u>資 產</u>						
遞延所得稅資產－流動	\$ -	\$ -	\$ -	—		5.(1)
固定資產淨額	671,986	(9,142)	662,844	不動產、廠房及設備		4.及 5.(5)
土地使用權	8,429	(8,429)	-	—		5.(4)
—	—	9,142	9,142	預付款項		5.(5)
遞延費用	11,762	(11,762)	-	—		5.(6)
遞延所得稅資產－非流動	24,504	(24,504)	-	遞延所得稅資產－非流動		5.(1)
—	-	20,191	20,191	長期預付款項		5.(4) 及(6)
預付退休金	-	133	133	預付退休金		4.及 5.(3)
<u>負 債</u>						
其他應付款	23,032	1,812	24,844	其他應付款		5.(2)
土地增值稅準備	72,477	(72,477)	-	—		5.(7)
—	-	72,477	72,477	遞延所得稅負債		5.(7)
應計退休金負債	7,212	7,796	15,008	應計退休金負債		4.及 5.(3)
<u>權 益</u>						
待彌補虧損	(100,609)	72,585	(28,024)	待彌補虧損		4.及 5.(1) (3)(8)
資本公積-長期股權投資	14,736	(14,736)	-	—		5.(8)
累積換算調整數	10,503	(11,888)	(1,385)	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額		4.
未認為退休金成本之淨損失	(11,191)	11,191	-	—		5.(3)
未實現重估增值	91,131	(91,131)	-	—		4.

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s		IFRSs		說 明
		之影響金額	金 額	項 目	金 額	
管理及總務費用	\$ 24,760	\$ 1,812	\$ 26,572	管理費用		5.(2)
處分固定資產利益淨額	25,698	(5,117)	20,581	處分固定資產利益淨額		4.
<u>其他綜合損益</u>						
—		1,385	1,385	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額		4.

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s		IFRSs		說 明
		之影響金額	金 額	項 目	金 額	
管理及總務費用	\$ 13,165	(\$ 640)	\$ 12,525	管理費用		5.(2)
處分固定資產利益淨額	145	-	145	處分固定資產利益淨額		4.
<u>其他綜合損益</u>						
—	-	521	521	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額		4.

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，並不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至 IFRSs 後，企業僅於符合相關條件時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

(5) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付設備款通常列為預付款項，重分類為非流動資產。

(6) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至長期預付費用。

(7) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備應列為長期負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

(8) 投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整。

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而

使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

三晃股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣或外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與最高限額(註二)
												名稱	價值		
0	本公司	Sunko 公司 (註三)	其他應收款	\$ 54,000 (美金 1,800)	\$ 24,000 (美金 800)	\$ 6,225 (美金 207)	4	2	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 75,563	\$ 302,250
		三晃佛山公司 (註三)	其他應收款	10,648 (美金 355)	10,648 (美金 355)	10,648 (美金 355)	3	1	57,063	—	-	—	-	75,563	302,250
1	Sunko 公司	三晃佛山公司 (註三)	其他應收款	31,565 (美金 1,052)	31,565 (美金 1,052)	31,565 (美金 1,052)	4	2	-	營業週轉	-	—	-	75,563	302,250

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註二：資金貸與單一對象之金額不得超過本公司最近期財務報表淨值 10%，資金貸與總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值 40%。

註三：業已沖銷，相關沖銷交易參閱合併財務報告附表四。

三晃股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額 (註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	Sunko 公司	(註三)	\$ 151,125	\$ 54,640 (美金 1,850)	\$ 51,000 (美金 1,700)	\$ 7,650 (美金 255)	\$ 7,974	6.75%	\$ 377,813	Y	—	—
		三晃佛山公司	(註三)	151,125	28,500 (美金 950)	28,500 (美金 950)	28,500 (美金 950)	28,500	3.77%	377,813	Y	—	Y

註一：係依本公司最近期財務報表淨值之 20% 為限。

註二：係依本公司最近期財務報表淨值之 50% 為限。

註三：參閱合併財務報告附註四。

三晃股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟單位／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位	帳 面 金 額	持 股 (權) 比 例 %	市 價 或 淨 值	
本公司	<u>股 票</u>							
	Sunko 公司	子公司	採用權益法之投資	4,872	\$ 80,304	100	\$ 80,304	
	財圓公司	子公司	採用權益法之投資	50	549	100	549	
	三晃生物公司	對其採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,674	-	22	-	
	第一租賃公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產－非流動	2,593	25,930	13	30,227	
	捷捷奈米公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	200	827	18	670	
	光炫公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1	10	-	9	
	慶豐富公司	無	備供出售金融資產－非流動	827	5,124	0.7	5,124	
Sunko 公司	<u>股 權</u>							
	三晃佛山公司	子公司	採用權益法之投資	3,000	61,142	100	61,142	

註：業已沖銷，相關沖銷交易參閱合併財務報告附表四。

三晃股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	本公司	三晃佛山公司	1	營業收入	\$ 12,488	6 個月	1
				應收帳款	41,377	6 個月	3
				其他應收款	10,648	依借貸合約約定	1
		Sunko	1	利息收入	211	依借貸合約約定	-
				其他應收款	6,193	依借貸合約約定	-
				其他應收款－應收利息	1,176	依借貸合約約定	-
2	三晃佛山公司	財圓公司	1	營業收入	10,404	6 個月	1
		本公司	2	進 貨	12,488	6 個月	1
				應付帳款	52,025	6 個月	3
1	Sunko 公司	Sunko 公司	3	其他應付款	31,565	依借貸合約約定	2
		本公司	2	利息支出	211	依借貸合約約定	-
				其他應付款	7,369	依借貸合約約定	-
3	財圓公司	三晃佛山公司	3	其他應收款	31,565	依借貸合約約定	2
		本公司	2	進 貨	10,404	6 個月	1

註：1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

三晃股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司 名稱	被投資公司 名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益
				本期期末	上期期末	股數	比率（％）	帳面金額		
本公司	Sunko 公司	英屬維京群島	控股公司	\$ 158,349	\$ 135,325	4,872	100	\$ 80,304	(\$ 5,286)	(\$ 5,286)
	財圓公司	台灣省台中市	化學原料批發業	500	500	50	100	549	49	49
	三晃生物公司	台灣省台中市	生物技術服務業	60,000	60,000	1,674	22	-	-	-
Sunko 公司	三晃佛山公司	中國廣東省佛山市	生產銷售聚氨酯橡膠等合成橡膠產品	100,147	100,147	3,000	100	61,142	(1,676)	(1,676)

註：業已沖銷，相關沖銷交易參閱合併財務報告附表四。

三晃股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	合併公司直 接或間接投 資之持股比 例	本期認列 投資損失 (註二)	期末投資 帳面價值	截至本期期末 止已匯回 台灣投資收益
					匯出	收回					
三晃佛山公司	生產銷售聚氨酯橡 膠等合成橡膠產品	美金 3,000	(二)	\$ 100,147 (美金 3,000)	\$ -	\$ -	\$ 100,147 (美金 3,000)	100%	(\$ 1,676)	\$ 61,142	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 100,147 (美金 3,000)	\$ 101,767 (美金 3,000)	\$ 453,376

註一：投資方式如下：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式，如：委託投資。

註二：係按未經會計師核閱之財務報表乘以持股比例計算。

註三：依據在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額。